

参考資料

平成30年度
包括的支援事業

地域包括支援センター業務評価(まとめ)

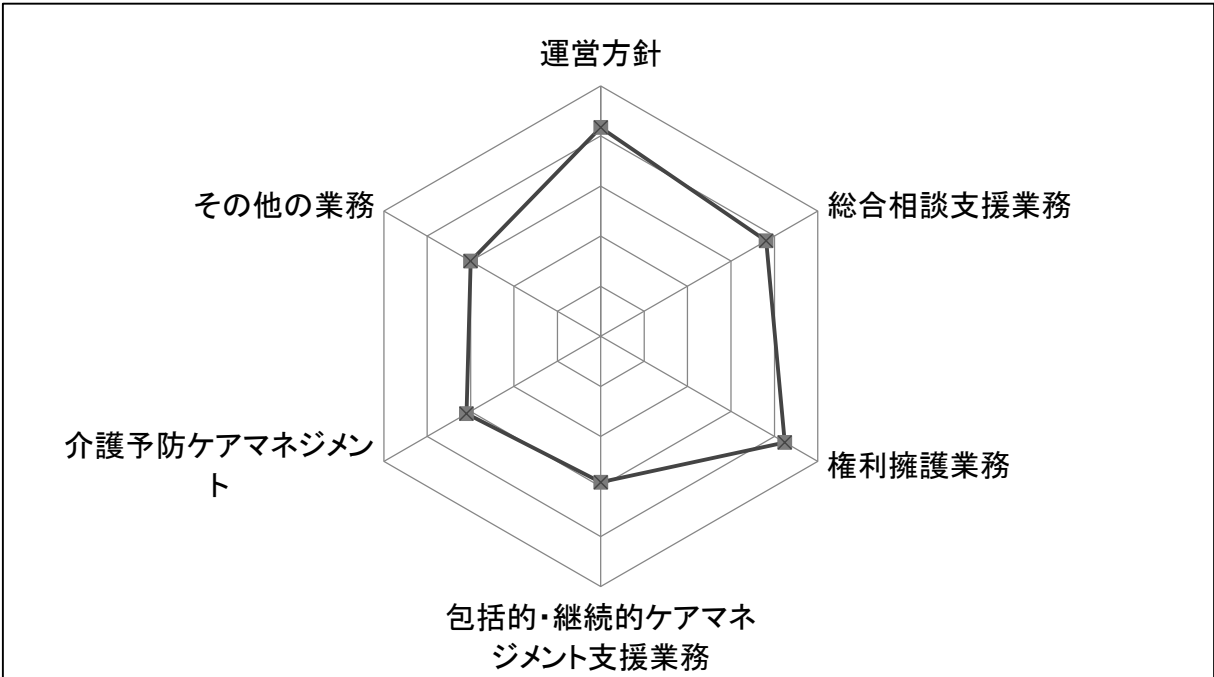
茨木市

圏	域	情	報
---	---	---	---

日常生活圏域 (平成30年3月31日)	①北圏域 茨木市社会福祉協議会地域包括支援センター		
	人口	2, 359人	高齢者数 1, 027人
	65歳以上率	43.5%	75歳以上率 22.4%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	118人	高齢者世帯 27世帯 (平成30年5月31日付)
	要介護(要支援)認定率		25.6%
	医療機関 診療所	3か所	医療機関 病院 0か所
	歯科医院	0か所	薬局 1か所
	民生委員・児童委員	17人	居宅介護支援事業所 1か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	0人	看護師 0人
	社会福祉士	1人	介護支援専門員 0人
	主任介護支援専門員	1人	その他 0人
地域特性	<p>中心部から車移動で約30分を要す地域。 山間部であり、主要道路を外れると道幅は狭く、傾斜も多い。 就労や農作業を営み、運転が出来る「元気高齢者」と、疾病や障害等により、外出や他者との交流が疎遠となる「虚弱、要援護高齢者」との二極化が顕著である。運動機能や認知機能の低下が課題となる方が潜在化し、現在でもサービスに繋がりにくい環境は残っている。また、地域全体として、移動や買い物、医療機関の減少等の日常生活に影響する要因を抱える方も多い。今後は、孤立化を防ぎ、後期高齢者となっても住み慣れた地域で暮らし続けることのできるように、生活支援の検討は急務となっている。</p>		
地域ケア会議で 目指したこと	<p>「高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられる」ように、個別課題から見える地域課題と捉えて地域力の向上を目指した。そのために、既に地域で行われている会議について整理しながら、地域課題やニーズを踏まえ、自立支援の視点を持って、事例検討を行った。また、地域ケア会議を継続する上で参加者のモチベーションを上げると共に地域ケア会議の必要性の理解を深め、事後の評価をしながら支援方法を共有し、実践力が向上するような会議を目指した。</p>		

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	40 / 48
2 総合相談支援業務	16 / 21
3 権利擁護業務	28 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	7 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	13 / 21
6 その他の業務	9 / 15
合計	113 / 150

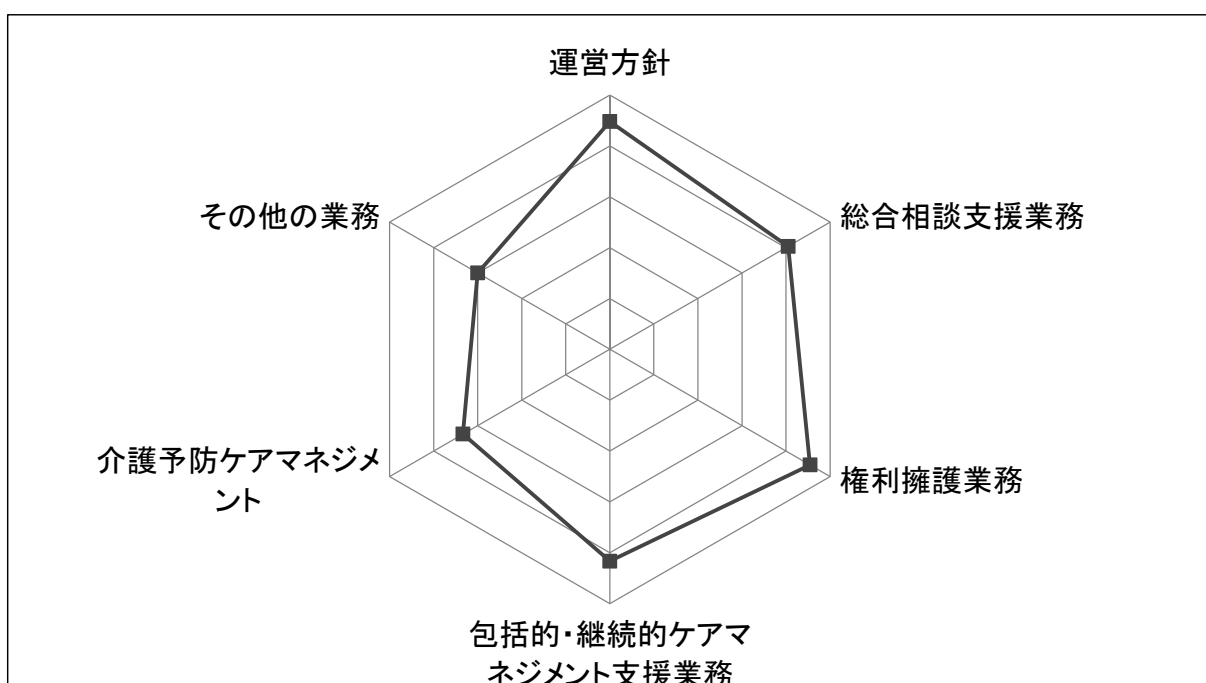


圏	域	情	報
---	---	---	---

日常生活圏域 (平成30年3月31日)	②北圏域 地域包括支援センター天兆園			
	人口	26,579人	高齢者数	7,758人
	65歳以上率	29.2%	75歳以上率	13.0%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	1,151人	高齢者世帯 (平成30年5月31日付)	493世帯
	要介護(要支援)認定率		15.4%	
	医療機関 診療所	5か所	医療機関 病院	1か所
	歯科医院	4か所	薬局	7か所
	民生委員・児童委員	34人	居宅介護支援事業所	9か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	1人	看護師	0人
	社会福祉士	1人	介護支援専門員	1人
	主任介護支援専門員	1人	その他	0人
地域特性	<p>中心部から車で20分程度の南北に広い圏域である。中規模程度の商業施設1か所と、総合病院1か所があり、バスも運行されているが、本数が少なく、丘陵地帯ということもあって、高齢者にとっては利便性が良い地域とは言えない。かかりつけ医となれる医療機関が少ないことも課題である。府営住宅が2か所と、昭和50年頃から開発された新興住宅地、旧村の名残がある地域が入り混じる。府営住宅では独居高齢者や複合課題を抱えた世帯が多い。高齢化率は、山手台小学校区:33%、安威小学校区:31%、福井小学校区:31%、耳原小学校区:24%。</p>			
地域ケア会議で 目指したこと	<p>大きな目標は地域力の向上である。そのために専門職及び市民がお互いの強みを理解し、地域力の向上に活かしていけるケア会議を目指した。具体的には民生委員等を含む圏域全体会議と専門職向けを並行して開催した。特に専門職向けでは、個別課題解決のための意見交換を行い、事例に応じて多職種をすることで多角的な検討ができることを目指した。また、事例の振り返りや情報交換を行うことで、参加者の横のつながりやスキルアップを目指した。</p>			

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	43 / 48
2 総合相談支援業務	17 / 21
3 権利擁護業務	30 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	10 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	14 / 21
6 その他の業務	9 / 15
合計	123 / 150

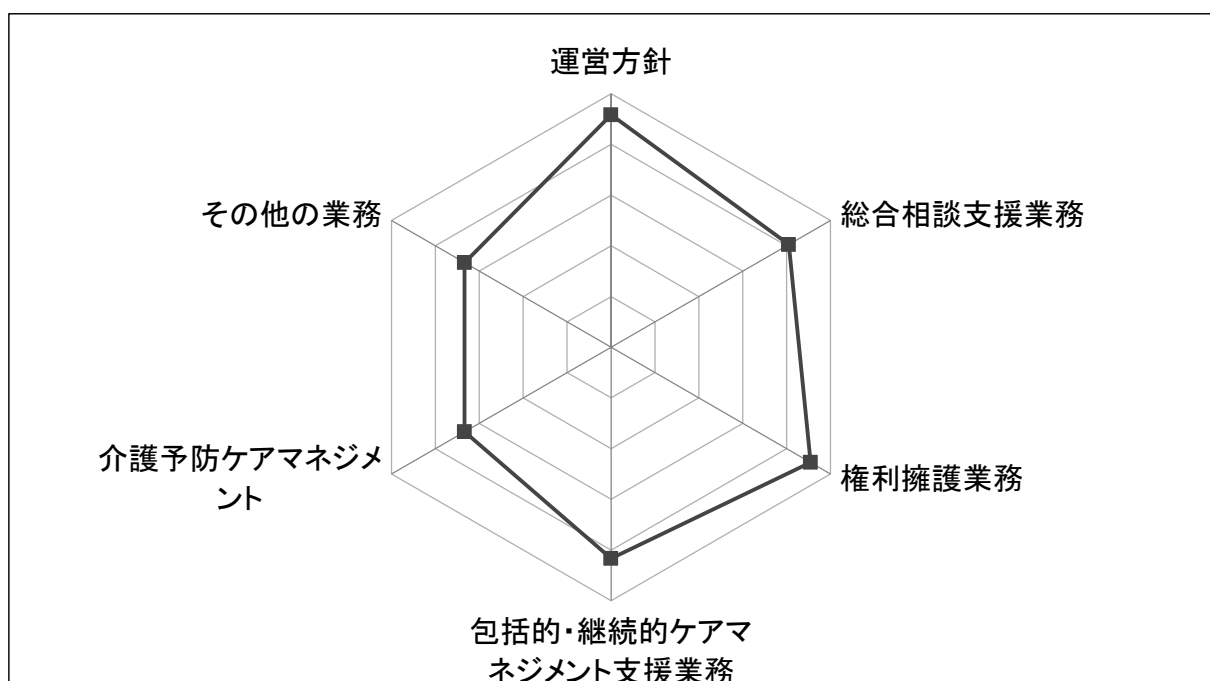


圏 域 情 報

日常生活圏域 (平成30年3月31日)	③北圏域 地域包括支援センター常清の里			
	人口	18,273人	高齢者数	3,988人
	65歳以上率	29.2%	75歳以上率	13.0%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	881人	高齢者世帯 (平成30年5月31日付)	227世帯
	要介護(要支援)認定率		16.9%	
	医療機関 診療所	3か所	医療機関 病院	3か所
	歯科医院	4か所	薬局	1か所
	民生委員・児童委員	25人	居宅介護支援事業所	6か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	0人	看護師	1人
	社会福祉士	1人	介護支援専門員	1人
	主任介護支援専門員	1人	その他	0人
地域特性	<p>箕面市に隣接しており、箕面市の病院や商業施設へ行く人が多い。また、バスやモノレールを利用し吹田市へ行く方も多い。農村地帯、市営・府営・集合住宅、新興住宅地(オートロック化)に分かれており、農村地帯では、畑仕事等で留守にしている人が多い。坂が多く、公共機関や医療機関が少なく、目的の場所まで距離があるため、車が無いと外出しにくい。バスも全便ノンステップではないため、歩行器等での移動も大変である。ある地域は薬局や病院やスーパー・コンビニエンスストアや金融機関がないのでバス等で買いに行かなければならず、運転免許証を返上した後のタクシーやバス等の公共機関の充実を望む声が多い。</p>			
地域ケア会議で 目指したこと	<p>多機関の関係者が一度に集まることで顔の見える関係作りができた。内容としては、事例検討を行い、出席者が自立支援の視点を持ったアセスメントが出来るようになることを目指した。また、自助・互助・公助・共助の視点からモニタリングを行い、困り事が強調されず、ゆるやかな見守りが出来る地域づくりを継続することを目指した。年間の会議を通して、地域の共通課題を共有することができた。</p>			

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	44 / 48
2 総合相談支援業務	17 / 21
3 権利擁護業務	30 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	10 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	14 / 21
6 その他の業務	10 / 15
合計	125 / 150

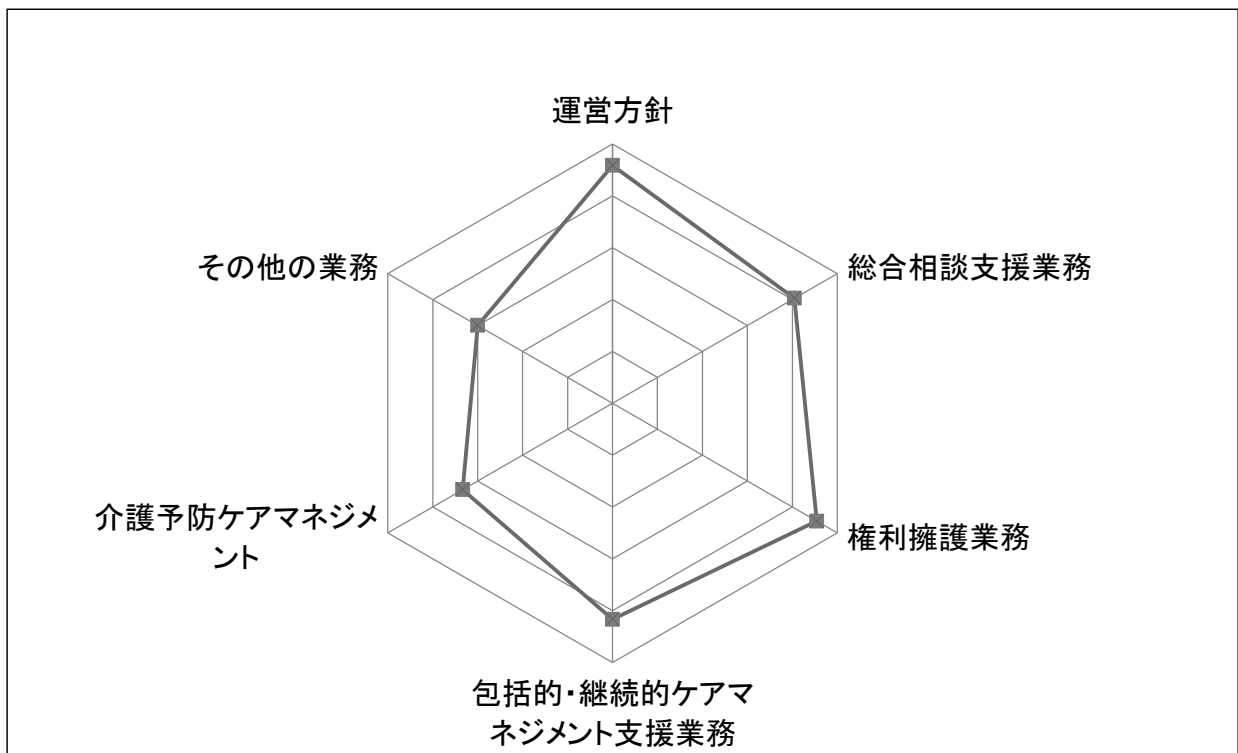


圏	域	情	報
---	---	---	---

日常生活圏域 (平成30年3月31日)	④東圏域 地域包括支援センターエルダー			
	人口	54,043人	高齢者数	14,114人
	65歳以上率	26.1%	75歳以上率	12.0%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	2,854人	高齢者世帯 (平成30年5月31日付)	918世帯
	要介護(要支援)認定率		15.2%	
	医療機関 診療所	29か所	医療機関 病院	3か所
	歯科医院	24か所	薬局	18か所
	民生委員・児童委員	65人	居宅介護支援事業所	12か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	0人	看護師	3人
	社会福祉士	2人	介護支援専門員	1人
	主任介護支援専門員	3人	その他	0人
地域特性	<p>高齢化率及び後期高齢化率は市平均より高い。6小学校区それぞれに特性がある。三島小学校区は坂が比較的多く、昔長屋であったところがマンション等になっても住み続けておられ地域のつながりは強い。庄栄小学校区は、阪急総持寺駅、JR総持寺駅があることで利便性があり、若年層の夫婦世帯が増加。東小学校区は、バスの本数も多く利便性があり公共施設が多い。白川小学校区は、昭和60年頃開発の戸建や高層マンション等が混在し高齢化率は高くなっている。西河原小学校区は、高齢化率が市全体より10%以上高く、乳児から児童の数が減少してきている。太田小学校区は、交通の便が悪く、買い物や通院に苦勞するが、公園や河川敷もあり散歩コースがある。共通的な特性としては、サロン等の地域活動が活発である反面、世代交代により、地域とのつながりが薄くなってきている。</p>			
地域ケア会議で 目指したこと	<p>平成30年度は、「SOSを見逃さない」～虐待になる前に～をテーマに、各小学校区において、高齢者虐待を地域の「我が事」として考えてもらえるよう、基本的なことを理解、早期相談(気づき)の大切さを理解してもらうことを目指した。そのため、具体的な事例検討をおこなうことで多角的な意見交換ができ、参加者それぞれの立場で、どのように支援、連携していくのかを考える場とし、連携強化につながるよう努めた。</p>			

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	44 / 48
2 総合相談支援業務	17 / 21
3 権利擁護業務	30 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	10 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	14 / 21
6 その他の業務	9 / 15
合計	124 / 150

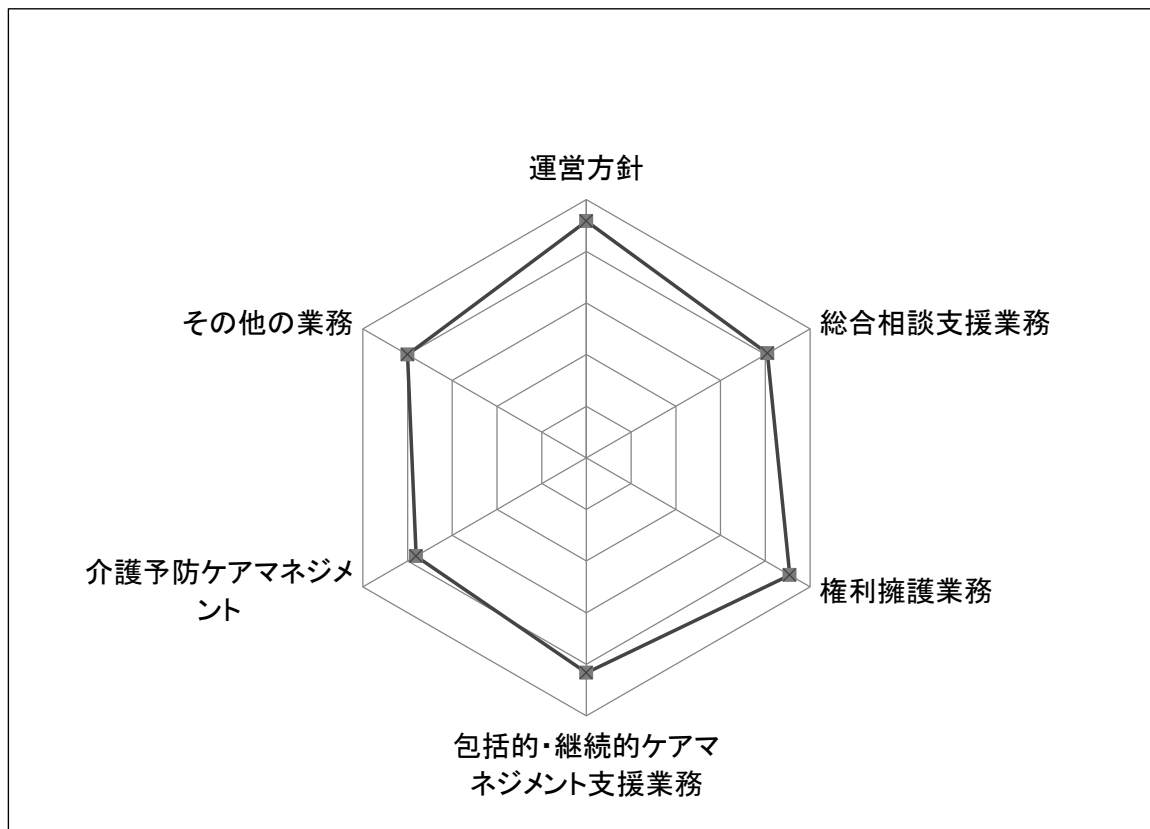


圏	域	情	報
---	---	---	---

日常生活圏域 (平成30年3月31日)	⑤西圏域 地域包括支援センター春日丘荘		
	人口	59,847人	高齢者数 14,207人
	65歳以上率	23.7%	75歳以上率 10.9%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	2,650人	高齢者世帯 866世帯 (平成30年5月31日付)
	要介護(要支援)認定率		15.7%
	医療機関 診療所	39か所	医療機関 病院 4か所
	歯科医院	32か所	薬局 24か所
	民生委員・児童委員	68人	居宅介護支援事業所 24か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	0人	看護師 3人
	社会福祉士	2人	介護支援専門員 1人
	主任介護支援専門員	3人	その他 0人
地域特性	<p>東にJR茨木駅、西に阪大病院前駅、南に宇野辺駅があり、国道171号線や名神高速道路などの主要幹線道路を有する。昭和45年の大阪万博開催に合わせて開発され、平野部から丘陵地と変化に富んだ地域である。中心市街地にはスーパー・医療機関・金融機関がそろい、大規模な商業施設もあり、アパート・マンション等集合住宅が多い。一方、郊外は、戸建ての住宅街や昔ながらの区割りの地区が多くを占める。</p> <p>圏域内に小学校区は7つ。高齢化率は、畑田・春日小学校区は約20%、沢池・春日丘小学校区は22~24%、穂積小学校区は27%、西小学校区は30%を超えている。</p> <p>中心市街地を離れ、交通の便が悪くなるほどに高齢化率が上がる傾向が見られており、買い物や受診等の外出のしづらさが生じている。</p>		
地域ケア会議で 目指したこと	<p>認知症に重点を置いた複合事例で小学校区毎に地域ケア会議を行った。症状の多様さや支援の難しさを共有することができた。地域住民、民生委員、関係機関から、事例対象者の性格や生活歴等も情報共有でき、課題解決につなげることができた。医療へのつなぎや治療の継続の困難さや連絡体制、見守り体制が重要だと再認識し、関係機関の連携を高めることができた。</p> <p>高齢者の外出が困難であるという地域課題をを抽出し、スーパー等への送迎、移動スーパー、受診支援などの社会資源が必要と共通認識した。また、成年後見制度の重要性に参加者に気付いてもらえたことで、地域ケア会議とは別に、研修会を地域向けに行った。</p>		

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	44 / 48
2 総合相談支援業務	17 / 21
3 権利擁護業務	30 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	10 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	16 / 21
6 その他の業務	12 / 15
合計	129 / 150

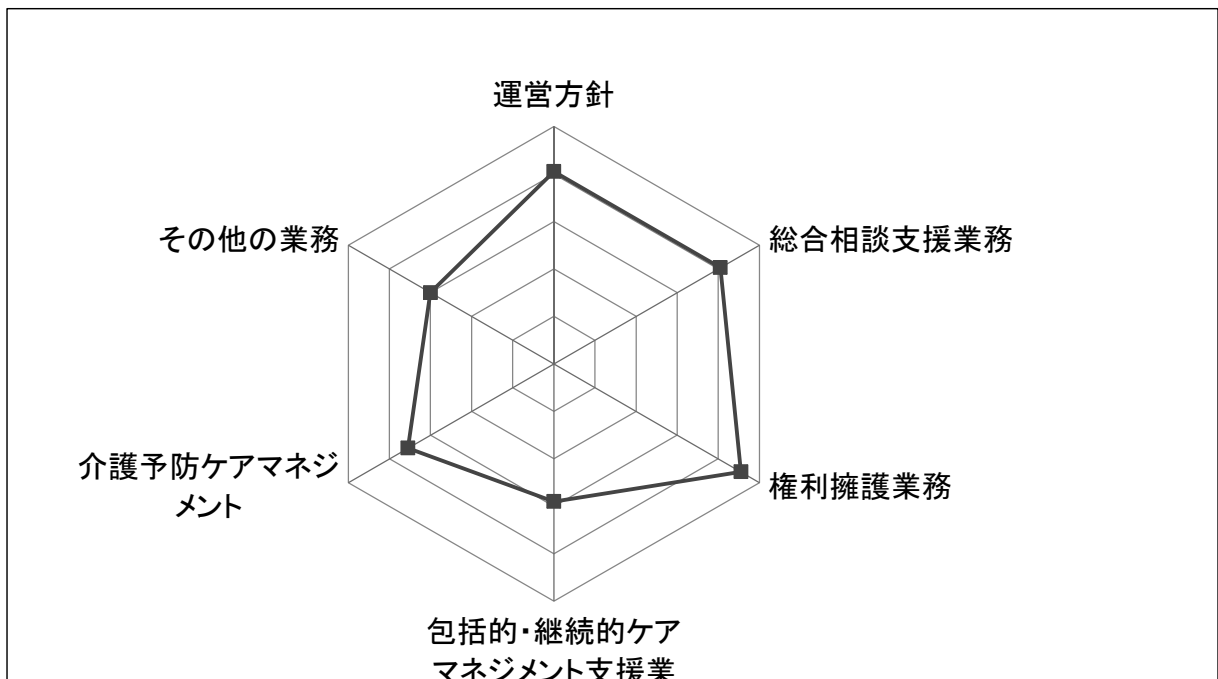


圏	域	情	報
---	---	---	---

日常生活圏域 (平成30年3月31日)	⑥中央圏域 茨木市社会福祉協議会地域包括支援センター			
	人口	55,423人	高齢者数	11,833人
	65歳以上率	21.4%	75歳以上率	10.7%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	2,849人	高齢者世帯 (平成30年5月31日付)	762世帯
	要介護(要支援)認定率		18.0%	
	医療機関 診療所	85か所	医療機関 病院	2か所
	歯科医院	57か所	薬局	43か所
	民生委員・児童委員	68人	居宅介護支援事業所	19か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	0人	看護師	2人
	社会福祉士	4人	介護支援専門員	1人
	主任介護支援専門員	1人	その他	0人
地域特性	<p>中心地域は交通の便や買い物をする等の日常生活では便利な地域ではあるが、核家族や独居生活の高齢者も多い。特に増加しているマンション生活においては近隣との関係が希薄であり、高齢者が集える場所が身近にない地区もあり閉じこもりがちになり、必要な支援に迅速に繋がらないこともある。</p> <p>地域の自治組織の活動においても地域内格差があり、担い手の確保、要援護者の把握に差がみられる。日常生活範囲に公共施設や医療機関、店舗等があるにも関わらず、利用出来ていない現状が見られる。サービス事業所や娯楽施設等があるが、積極的に参加される方に偏りが見られる。</p>			
地域ケア会議で 目指したこと	<p>「高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられる」ように、個別課題から見える地域課題と捉えて地域力の向上を目指した。そのために、既に地域で行われている会議について整理しながら、地域課題やニーズを踏まえ、自立支援の視点を持って、事例検討を行った。また、地域ケア会議を継続する上で参加者のモチベーションを上げると共に地域ケア会議の必要性の理解を深め、事後の評価をしながら支援方法を共有し、実践力が向上するような会議を目指した。</p>			

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	39 / 48
2 総合相談支援業務	17 / 21
3 権利擁護業務	30 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	8 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	15 / 21
6 その他の業務	9 / 15
合計	118 / 150



日常生活圏域 (平成30年3月31日)	⑦南圏域 茨木市地域包括支援センター葦原			
	人口	64,954人	高齢者数	13,892人
	65歳以上率	21.4%	75歳以上率	10.2%
	一人暮らし高齢者 (平成30年5月31日付)	2,910人	高齢者世帯 (平成30年5月31日付)	936世帯
	要介護(要支援)認定率		17.4%	
	医療機関 診療所	39か所	医療機関 病院	1か所
	歯科医院	26か所	薬局	20か所
	民生委員・児童委員	77人	居宅介護支援事業所	21か所
職員配置 (平成30年4月1日)	保健師	0人	看護師	3人
	社会福祉士	2人	介護支援専門員	1人
	主任介護支援専門員	2人	その他	0人
地域特性	<p>平坦で自転車や徒歩で移動しやすい。JR茨木駅を起点に阪急茨木市駅・水尾・真砂・平田と循環バスが走っており、茨木市中心部へ出かけやすい。南茨木駅はモノレールと阪急京都線の乗り換え駅であり、周辺には医院・クリニックや救急搬送受け入れ病院もある。また介護福祉関係の事業所も多数ある。摂津市に隣接している地域では千里丘駅付近を生活圏にしている人も多い。地域には中型スーパーも点在しているが、大阪北部地震後閉店したスーパーもあり、高齢者の買い物は不便となった。どの地域も民生・福祉委員や自治会活動は活発で地域力は高い。昭和40年代から開発されたマンションや戸建ては高齢化が進んでおり、特に府営住宅の高齢化は著しい。小学校区ごとの高齢化率は、東奈良小学校区の28.75%と一番高く、次いで水尾小学校区の25.46%となっている。</p>			
地域ケア会議で 目指したこと	<p>認知症高齢者や家族が地域で暮らしていくために、専門職や地域が「我が事」として何が出来るか考えることを目指した。会議を通して公的サービスを利用しなくても、本人の「ここで暮らしたい」を支えることができることや男性介護当事者に出席して頂いたことで介護者の生の声を聴くことができ参考になった。</p> <p>また、ひとり暮らし高齢者の安否確認をテーマに警察や消防の参加を依頼し、安否確認をする際のポイントや通報のタイミング、警察・消防の出来ること、日常の見守りについて、地域の支援者と確認したことで地域で暮らすためのセーフティネットの構築につながった。</p>			

業 務 評 価

1 運営方針の策定趣旨・運営上の基本的考え方 ・運営方針の策定趣旨 ・基本視点の設定 ・個人情報の保護 ・関係者との連携強化 ・組織・運営体制の充実	41 / 48
2 総合相談支援業務	17 / 21
3 権利擁護業務	30 / 33
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	10 / 12
5 介護予防ケアマネジメント	13 / 21
6 その他の業務	10 / 15
合計	121 / 150

